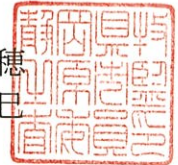


牧之原市監査委員告示第 5 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 7 項の規定による監査を牧之原市監査基準（令和 2 年牧之原市監査委員訓令第 1 号）に基づいて実施したので、その結果を同条第 9 項及び第 10 項の規定により下記のとおり公表する。

令和 6 年 10 月 7 日

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 植田 博巳



財政援助団体等監査に関する報告及び意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 7 項の規定による監査を牧之原市監査基準（令和 2 年牧之原市監査委員訓令第 1 号）に基づいて実施したので、その結果及び意見を同条第 9 項及び第 10 項の規定により下記のとおり提出する。

記

第 1 監査の種類

財政援助団体等監査

第 2 監査の対象及び団体、担当（所管）課

令和 5 年度の補助金等に係る部分

監査対象団体	担当（所管）課
牧之原市商工会	産業経済部 商工企業課

第 3 監査の着眼点

1 所管課に係る監査

- (1) 補助金等の目的、金額、交付の方法・時期・手続、条件等が適法かつ妥当であるか。
- (2) 当該補助金の公益上の必要性の有無。
- (3) 補助金等の効果および条件の履行の確認が適切に行われているか。
- (4) 団体に対する指導監督が適切に行われているか。

2 団体に係る監査

- (1) 補助金等に係る会計処理が適切に行われているか。
- (2) 補助金等が事業計画にそって、補助等の対象事業に適切かつ効果的に用いられているか。

第 4 監査の主な実施内容

監査の実施にあたっては、あらかじめ指定した財政援助団体から提出を求めた監査資料に基づき事前監査をするとともに、当日は団体と補助金関係担当課職員からの説明を聴取し、監査の着眼点に基づき監査を実施した。

第5 監査の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎 6 階第 2 会議室
令和 6 年 8 月 28 日（水）

第6 監査の結果

監査の対象とした牧之原市商工会への補助金に係る事務事業は、適正に執行されていると認められた。

第7 監査の意見

【牧之原市商工会】

商工会においても物価高騰等により必要経費は増加傾向にあるため、事業実施にあたってはその成果や効果を検証し一層のコスト削減を図るとともに、引き続き市の補助金の効果的な活用にも努められたい。

また補助金の使途については、会員交流事業や研修事業等における参加者負担金の規定の明確化を図るなど、予算の透明性の向上及び適正な執行に努められたい。

【牧之原市商工企業課】

商工業においても少子高齢化による人員不足や中小企業における後継者不足が課題となっている。市では創業者及び事業継承への支援事業に取り組んだ結果、令和 5 年度は前年度を上回る申請件数となったが、今後も商工業の人材確保に繋がるよう、商工会と連携しより効果的な事業の検討と周知に継続的に取り組んでいただきたい。

また、コロナ禍以降対面販売からネットショップ等へと業態も大きく変化していることから、時代に即した支援策が的確に講じられるよう期待する。

第8 監査結果の概要

- 1 役員及び職員数（令和 6 年度第 17 回通常総会資料抜粋）
役員 会長 1 人、副会長 2 人、理事 30 人、監事 2 人
事務局 事務局長 1 人、経営指導員 4 人、経営支援員 6 人、
記帳指導員 1 人、嘱託職員 1 人

- 2 補助金の交付及び使途について

令和 5 年度牧之原市商工業振興事業費補助金は 3 回に分け、総額 28,500,000 円が、一般会計 7 款（商工費）1 項（商工費）2 目（商工業振興費）18 節（負担金補助及び交付金）から交付されている。この補助金は、商工会が商工業振興事業を実施することにより、市内の商工業の振興と健全な経営改善を図るために活用されている。令和 5 年度の商工会財政における収入状況を見ると、県補助金、市補助金の補助金等収入は収入総額の 43.16% であり、自主財源である会費手数料収入は、収入総額の 38.57% となっている（小数点以下第 3 位を四捨五入）。

牧之原市商工業振興事業費補助金使途明細

単位：円

科 目		決算額	市補助金	備 考
経営改善普及事業費 指導職員設置費		59,043,005	19,300,000	
	指導員等設置費	31,148,200	7,400,000	補助対象職員俸給
	指導員等設置諸費	27,894,805	11,900,000	補助対象職員諸手当
経営改善普及事業費 指導事業費		4,627,325	1,300,000	
	旅 費	88,100	0	指導、研修旅費
	広域活動支援費	109,820	0	指導、研修旅費
	事務 費	794,541	200,000	指導事務費
	講習会等開催費	1,910,188	1,000,000	講習会開催費
	金融指導事務費	211,836	100,000	金融審査委員会、パンフレット
	記帳指導員手当	987,840	0	記帳指導職員指導手当
	伴走型小規模事業者 支援推進事業費	165,000	0	商工イントラシステム利用料
地域中小企業活性化対策費 支 援 事 業 費		6,957,870	400,000	
	小規模事業施策普及費	586,809	200,000	ポスター、パンフレット
	指導環境推進費	4,550,000	0	事務局長設置費
	育児休業等代替職員設置費	1,821,061	200,000	育児休業代替職員設置費
地 域 総 合 振 興 費		31,937,425	5,000,000	
	総 合 振 興 費	14,883,943	3,600,000	地域経済活性化事業費他
	商 業 振 興 費	1,116,208	100,000	商業部会活動費
	工 業 振 興 費	1,162,671	0	工業部会活動費
	建 設 業 振 興 費	1,414,418	50,000	建設部会活動費
	観光飲食サービス業振興費	2,343,758	500,000	観光飲食サービス部会活動費
	農業地場産業振興費	1,816,029	0	農業地場産品部会活動費
	金 融 対 策 費	69,700	20,000	金融指導推進費
	経営・税務対策費	582,330	240,000	税務指導推進費
	福利厚生対策費	209,157	50,000	会員健康増進、福利事業費
	青 年 部 対 策 費	1,029,463	20,000	青年部活動費
	女 性 部 対 策 費	2,034,358	20,000	女性部活動費
	労働保険対策費	1,341,636	0	労働保険推進費
	共済事業推進費	1,719,579	0	貯共、福祉共済推進費
	情 報 対 策 費	2,214,175	400,000	商工会広報・HP費用他
	記帳機械化等対策費	0	0	記帳機械化等推進費
受 託 事 業 費		10,755,446	0	
	牧之原市受託事業費	1,931,556	0	まきのほら産業フェア・勝負バグドット外
	働き方改革推進事業費	4,961,934	0	マイナビ転職フェア事業費
	県連合会事業受託事業費	3,861,956	0	お食事クーポン事業費

科 目		決算額	市補助金	備 考
管 理 費		27, 448, 524	2, 500, 000	
職 員 人 件 費		7, 294, 920	2, 500, 000	補助対象外職員人件費等
旅 費		288, 720	0	役職員旅費
事 務 費		7, 135, 035	0	公租公課、事務消耗品
家 屋 費		4, 038, 326	0	電気料他会館維持費
会 議 費		1, 968, 563	0	総代会・役員会等開催費
渉 外 費		544, 190	0	慶弔見舞金
福 利 厚 生 費		2, 440, 026	0	法定福利費、職員福利厚生費
負 担 金		3, 227, 800	0	県連負担金・役員共済掛金他
退 職 給 与 引 当 費		399, 300	0	退職金共済・職員年金掛金
雑 費		111, 644	0	
資 産 取 得 支 出		2, 130, 000	0	
車 両 運 搬 具 支 出		0	0	
器 具 備 品 支 出		2, 130, 000	0	統合脅威管理システム
引 当 費		10, 000, 000	0	
資 産 取 得 引 当 費		5, 000, 000	0	
財 政 調 整 引 当 費		5, 000, 000	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額		23, 444, 514	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額		23, 444, 514	0	
合 計		175, 984, 109	28, 500, 000	

以上報告する。